

第3章 トランプ政権の国防戦略と「戦略的競争」

森 聡

はじめに

トランプ政権2年目の2018年1月からの約1年間に、戦略文書が次々と発出された。また、2019年国防授權法（NDAA2019）が、異例の速さで超党派により2018年8月に可決された。国防省は、2017年12月の『国家安全保障戦略』（NSS）で示された「大国間競争（great power competition）」に対応するための取り組みを本格化させるにあたって、2018年1月の『国家防衛戦略』（NDS）では、修正主義国家との「長期的な戦略的競争の復活（reemergence of long-term, strategic competition）」こそが、米国が向き合うべき中心的な挑戦課題であるとの認識が示された。本章では、この戦略的競争なる概念が、主要な戦略や取り組みにいかに関与しているか、それらの戦略ないし取り組みでいかなる指針が出されたかを跡付けることにしたい。

1. NDSと国防予算

NDSは、『四年毎の国防見直し（QDR）』に代わって、国防省が連邦議会の指示の下に策定する文書であり、その要旨公開版が一般向けに開示されている。¹ 国防省は、全ての競争ドメインにおいて、米国の比較優位が劣化しているとの基本認識の下、いくつかの基本的な命題を示している。ここでは網羅できないが、主要な認識や方針は以下の通りである。

第一に、想定する敵について、NDSは中国、ロシア、北朝鮮、イラン、テロリストを主要な挑戦相手と位置づけており、中国とロシアという大国との競争に重点を置くことを明確にした。² このことはすなわち、米国が中東にプレゼンスを維持しつつも、インド太平洋と欧州に戦略的関心を集中させることを意味している。

第二に、戦力規模の想定について、有事では、大国一カ国を打倒し、他の地域において機会主義的な侵略を抑止しつつ、急迫したテロおよび大量破壊兵器（WMD）の脅威を粉砕することが目指される。他方、平素においては、インド太平洋、欧州、中東における侵略を抑止し、テロとWMDの脅威を削ぎながら、武力紛争に満たないレベル（いわゆるグレーゾーン³）においても米国の利益を守る。⁴

第三に、近代化を目指す分野について、核戦力、宇宙・サイバー戦能力、C4ISR、ミサイル防衛、統合作戦能力、前方機動展開能力、戦力態勢の強靱性、高度な自律型システム、兵站・補給能力などが挙げられている。⁵

第四に、戦力を運用するための作戦構想については、新たな技術が戦場で利用されることを踏まえて、敵がいかにそれらを活用して新たな作戦構想を構築するかを想定し、米軍の比較優位と殺傷性を高めるような作戦構想を編み出す必要性が指摘されている。動的戦力運用（Dynamic Force Employment）は、米軍部隊を戦略環境の形成と有事への準備に柔軟に運用するための考え方であり、グレーゾーンと戦争において米軍が任務達成のために部隊をいかに運用するかを定めた世界運用モデル（Global Operating Model）とともに、米軍部隊の運用構想として定められた。GOMにおいては、武力紛争未満で対抗するための接触（contact）、敵の侵略を遅らせ弱め拒否する制止（blunt）、勝利に要する部隊を派遣し

て紛争のエスカレーションを管理するための増派 (surge)、そして本土防衛 (homeland)、という4層で構成されている。⁶

第五に、人的育成策について、専門軍事教育 (PME) プログラムでは、戦場における通信の劣化・喪失を念頭に、部隊指揮官らが戦闘概念に沿って独立した行動をとるために必要な能力の養成が目指される。また、PMEは、軍種間のみならず、米軍と同盟国・パートナー国の軍隊との信頼と相互運用性を高める手段としても利用される。⁷

第六に、同盟を強化し、パートナー国を拡大する方針を堅持することが明確にされた。米国は同盟国・パートナー国と、権威主義的な傾向に立ち向かい、過激なイデオロギーに対抗し、不安定に対する防波堤となることにおいて共通の利益を有しているとの理解に立って、地域的な協議メカニズムと計画の共同策定を拡大し、相互運用性を深めていく方針が示されている。⁸

NDSの内容は、言うまでもなく国防予算による裏付けなくして実現しうるものではない。2019NDAAは、2019年度の国防予算を6,860億ドル (本体予算は6,170億ドル、戦争予算は690億ドル) とし、前年度から40億ドル増額するにとどまった。軍種別では空軍が841億ドルで一番予算を獲得しているが、前年度からの伸び率は、諸軍種の中で最小 (6パーセント) となった。費目別では運用・維持予算がやはり一番大きい割合 (約4割) を占め、調達に21パーセント (1,317億ドル)、研究・開発は15パーセント (910億ドル) となった。調達ではF35諸型、F/A18、フォード級空母、新造艦13隻、SM6などが占め、研究・開発ではB21ステルス爆撃機、コロンビア級原子力潜水艦 (SSBN)、MQ25無人給油機、地上配備型ミッドコースシステム (GMD)、地上配備戦略抑止力 (GBSD)、空中発射型長射程核巡航ミサイル (LRSO)、長距離対艦ミサイル (LRASM) などに予算が振り向けられている。⁹

連邦議会が設置したNDSの第三者評価委員会は、国防予算は今後年間3～5パーセントの伸び率を維持しなければ、NDSの目的を達成することはできないとしているほか¹⁰、一部の専門家は、そもそもNDSが中露との戦略的競争に焦点を絞っていながら、必要な予算・リソースを捻出するためにどこから予算・リソースを引きはがすのかを必ずしも明示していないため、国防予算の配分もメリハリのない内容になっていると指摘する。¹¹

2. 核戦略

トランプ政権は、2018年2月に『核態勢見直し (NPR)』を発出し、米国の保有する核兵器には、米国及び同盟国への核・非核攻撃を抑止する役割があるとの立場を示した。核兵器は、あらゆる侵略行為を防止するものではないが、核・非核攻撃の抑止 (多種多様な敵に対して、その目的を攻撃によって達成することはできないということ認識させる)、同盟国への安心供与 (同盟国を防衛するのみならず不拡散にも役立つ)、抑止失敗時への対応 (米国の重要な利益を守るためにのみ核兵器を使う)、不確実性への備え (将来環境が不確実な中でリスクを減らす) などを通じて、抑止と安定に貢献するものとして説明されている。¹²

また、三種の核戦力 (トライアド) を堅持する方針が確認され、それらの近代化のためのプログラムが示された。海上の核戦力については、現在14隻のオハイオ級SSBNが運用されており、今後少なくとも12隻のコロンビア級SSBNがそれに取って代わることになっ

ている。地上の核戦力については、目下 400 基の単弾頭型のミニットマンⅢミサイルが地下サイロに配備されているが、GBSD プログラムを開始して、2029 年からミニットマンⅢの置換を開始するほか、450 ヶ所あまりの ICBM 発射基地の整備も進める。空中の核戦力については、現在 46 機の B-52H 爆撃機と、20 機の B-2A ステルス型戦略爆撃機が運用されているが、すでに次世代の戦略爆撃機 B21 レイダーの開発プログラムに着手しており、2020 年代半ば頃より既存の爆撃機を置換することが目指されている。核爆弾については、B83-1 及び B61-11 が運用されており、2020 年頃に新開発される B61-12 爆弾の性能が証明されるまでは、運用が継続される。また、B-52H に長らく搭載されてきた空中発射型核巡航ミサイル (ALCM) の後継となる LRSO 巡航ミサイルを開発するプログラムが進められている。また、戦術核兵器についても、F-15E ならびに同盟国の核・非核両用戦術航空機 (DCA) の老朽化に伴い、F35 に戦術核を搭載するための近代化の取り組みが行われているほか、核兵器運用のための指揮・統制・コンピュータ (NC3) の近代化とサイバー防護を進める取り組みも進められている。¹³

さらに、2018 年の NPR では、低出力の核兵器ないし戦術核兵器を、柔軟な核オプションとして位置づける方針を打ち出した。こうした方針は、ロシアが限定的な核の先制使用によって、危機発生時や低次の紛争において優位を獲得できるとの認識を有している可能性を念頭に置いて出されたものである。すなわち、ロシアが戦術核を量と種類の両面で増強したとしても、米国が抑止されることはないことを示し、ロシアのような国が米国の意図を読み誤らないようにすべく、低出力の核戦力を整備していくという考え方に立っている。具体的には、戦術核兵器搭載型 F35 の導入が進められているほか、短期的には少数の潜水艦発射型弾道ミサイル (SLBM) への搭載、長期的には潜水艦発射型巡航ミサイル (SLCM) への搭載が目指されている。核搭載 SLCM は、核報復オプションに柔軟性と多様性をもたらすのみならず、ロシアに対して非戦略核兵器の削減に向けた交渉を促す効果も期待できるとしている。¹⁴

2018NPR は、核兵器に関する国際協定についても、基本的な立場を示している。第一に、米国は包括的核実験禁止条約 (CTBT) の批准は追及しないとしている。第二に、中距離核戦力全廃 (INF) 条約については、ロシアの条約違反を米国が無期限に甘受することはないとしたうえで、地上発射型の中距離通常弾頭ミサイル・システムのための軍事概念とオプションを検討すべきとしていた。第三に、核兵器禁止条約は、国際安全保障環境を変革せずして核軍縮を実現するという、非現実的な期待に基づいたものとして拒絶している。¹⁵ なお、その後トランプ政権は、2019 年 2 月 2 日付でロシアに対して、INF 条約を破棄する旨通告して条約義務の履行を即日停止したため、同条約は 6 ヶ月後に失効することとなった。射程 500 ～ 5,500 キロの地上発射型の弾道ミサイル (GLBM) と巡航ミサイル (GLCM) の配備禁止が解除されるのを受けて、西太平洋地域へのインプリケーションは限定的とする見方がある。他方、グアム、日本、フィリピン、オーストラリア北部などに地上発射型ミサイルを配備すれば、米軍の打撃力が向上するのみならず、ミサイル攻撃を任務とする海空軍部隊が他の所要任務に従事することが可能になったり、中国内陸部が射程圏内に入ることにより、中国が軍事予算を攻撃兵器から防衛システムに振り向けざるを得なくなるといった効果もあると指摘する米専門家も出てきている。¹⁶

3. ミサイル防衛戦略

米国のミサイル防衛システムは元来、北朝鮮やイランといった、いわゆる悪漢国家による限定的なミサイル攻撃から国土を防衛することを目的に整備されてきた。中国やロシアといった大国による戦略核攻撃に対して米国は、自国の核抑止を主たる防衛手段としている。2019年1月にトランプ政権が発表した『ミサイル防衛見直し』は、こうした基本的な戦略の継続を前提としながらも、北朝鮮とイランによるミサイル攻撃の脅威に続いて、ロシアと中国のミサイルがもたらしている脅威を並記し¹⁷、弾道ミサイル、巡航ミサイル、無人航空機、そして極超音速滑空体（HGV）などの経空脅威に対して、各種の対抗手段を整備していく方針を確認した。

ロシアと中国は、それぞれかねてから弾道ミサイルと巡航ミサイルを多数保有して、米国を脅威に晒してきたが、近年注目を集めているのが、マッハ5以上で大気圏上層部縁辺を飛翔するHGVである。プーチン露大統領が2018年3月初旬の年次教書演説において、新型大陸間弾道ミサイルRS28サルマトや、原子力エンジンで射程距離が無制限のステルス巡航ミサイルなどに言及したことをきっかけに注目が集まった。RS28の射程は11万キロで、ロシアから南極経由で欧米を攻撃できるのみならず、核弾頭を15基搭載可能で、その中には「アヴァンガード」なるHGVも搭載可能と説明されている。また、中国もDFシリーズの弾道ミサイルに搭載可能なDF-ZF（WU-14）なるHGVの開発を進めているといわれる。また、ロシアと中国は、大気吸引型のラムジェット・エンジンもしくはスクラムジェット・エンジンを搭載した超音速ないし極超音速の巡航ミサイルの開発にも力を入れているとも伝えられている。アンダーソン（James H. Anderson）戦略・計画・能力担当米国防次官補は、中露による先進的な巡航ミサイルと極超音速兵器、そして北朝鮮とイランのICBMこそが主たる脅威であると説明し、多層的なMDシステムを構築していく方針を明らかにした。その具体的な要素や取り組みには、①レーダーとセンサーの性能強化による探知・追尾能力の向上、②GBIの増加と、新たな迎撃体（MOKV）の開発、③UAV搭載の小型の高出力レーザー、④F35に対するミサイル追尾能力とブーストフェーズにおけるミサイル迎撃能力の装備、⑤イージス・システム搭載の海軍艦艇を38隻から60隻に増加、⑥ミサイル追尾のための宇宙配備型センサーの強化、⑦宇宙空間におけるミサイル迎撃システムの研究、⑧2020年までにSM3ブロックII AによるICBM迎撃実験を実施、⑨SM6の防御及び攻撃作戦への活用などが含まれている。¹⁸

こうした取り組みは、一見して新たな能力整備の取り組みに映るが、もともと米本土防衛用の地上配備迎撃ミサイル（GBI）を2023年までに20基増やして64基まで増強することなどが決まっており、今般のMDRは、既存プログラムを中止したり、新規プログラムを開始するものでもないことから、装備プログラム面で大きな変更が加えられたわけではない。おそらく唯一と言っていい新たな装備面での要素は、宇宙配備型センサー層（SSL）の整備であろう。飛来するミサイルの識別と、ミッドコースでの追尾能力が、地上と洋上のセンサーでは限界があるため、宇宙配備のセンサーで能力向上を図るのがその狙いである。他方、宇宙空間におけるミサイル防衛システムそのものの整備については、連邦議会でも疑念を唱える有力者などもあるため、その実現は未知数である。宇宙分野での能力整備について、配備目標時期やアーキテクチャーのフレームワークが示されていないのも、その影響といえるかもしれない。

とはいえ、米軍が2020年までにSM3ブロックⅡAにICBM迎撃能力を持たせ、GBIを20基増加し、さらにICBMやそのおとり、対抗手段に対して使用するMOKVなる新たな迎撃体を開発していくとすれば、それに中国軍が反応することになる。中国は、移動型やサイロ配備型で新しい多弾頭搭載式のものも含めて75～100基のICBMを保有しているほか、4隻の晋級SSBNそれぞれに12発のCSS-NX-14なるSLBMを搭載しているの、米国に対して約125基の核ミサイルを発射する能力を持っているほか、HGVや終末誘導機動弾頭(MaRV)を開発しているとされている。¹⁹かつて中国は、敵に核攻撃や核恫喝を躊躇させるのに必要な最低限の損害を与える対価値攻撃を実行する核攻撃能力に基づく「最小限抑止(minimum deterrence)」の考え方を採用していると捉えられていたが²⁰、米国の防衛能力が強化されていけば、報復によって敵に耐え難い損害を与える第二撃能力(敵の先制攻撃に対する残存性と敵のミサイル防衛システムを突破する能力)を保有する「確証報復(assured retaliation)」への移行が加速していき、これがやがてインドさらにはパキスタンにも波及していくとする見方もあるが²¹、こうした動きがどの程度の規模と速度で展開するかを現時点で見通すのは困難である。

4. サイバー戦略

国防省は、これまで2011年と2015年にもサイバー戦略を発出してきたが、サイバー態勢見直し(Cyber Posture Review)を実施し、その結果を踏まえて、2015年版戦略を置換する新たなサイバー戦略を策定し、2018年9月にその要旨を公表した。²²サイバー軍は、戦略軍の隷下で能力の構築を進め、2018年5月に6,200名あまりの要員から成る133のサイバー任務部隊として完全な作戦能力を獲得し、ナカソネ(Paul M. Nakasone)将軍を司令官に迎えて正式に統合軍として機構化された。²³

この新しいサイバー戦略においても、中国とロシアが戦略的な脅威を及ぼし得る存在として位置づけられ、サイバー作戦について、より殺傷性の高い戦力の構築、サイバー空間における競争と抑止、同盟とパートナーシップの拡大、組織の改革、人的能力の開発を一般的なアプローチとして示した。より具体的なアプローチのうち主なものを挙げると、まず平時においては次のようなものがある。第一に、情報を収集し、危機あるいは紛争時に使用する軍事的サイバー能力を整えるべく、サイバー空間における作戦を展開する。これはサイバー空間におけるISR活動と、ターゲティング情報の収集を意味すると考えられる。第二に、武力紛争に満たない状況における悪意のあるサイバー活動を、その発信源において破壊もしくは阻止するために前方で防衛する(defend forward)(後述)。第三に、米国の軍事的優位に資するネットワークとシステムの安全、強靱性を向上させる。ここでは、国防省の軍事ネットワークのみならず、国防省管理下でない国防重要インフラ(DCI)と国防産業基盤(DIB)を構成する企業等も防衛対象とされている。第四に、米国防省は、他省庁、産業界、諸外国の当局と協力して、共通の利益を追求する。また、有事においては、攻撃的なサイバー能力と革新的な作戦構想を駆使して、紛争の全スペクトラムでサイバー作戦を展開する。同盟国やパートナー国との関係では、サイバー・キャパシティの強化、サイバー共同作戦の拡大、双方向の情報交換の増大などの取り組みが進められる。²⁴

この戦略が発表された当時注目を集めたのは、「前方防衛」なる概念であり、その定義が明確にされなかったことから、憶測や議論を呼んだ。前述の通り、「前方防衛」は、武力紛

争が発生していない状況下において「前方」、すなわち外国のネットワークに侵入してサイバー作戦を行うことを意味しており、こうした活動は、実態として真新しいものではない。例えば、国家安全保障局（NSA）は、かつて「テイラード・アクセス作戦」と呼ばれていたサイバー作戦を、中国人民解放軍総参謀部第3部（サイバー手段を駆使した情報窃取活動を担当する部門）のデジタル・インフラに対して仕掛け、中国軍によるサイバー関連活動の実態を把握し、その情報を利用して中国軍による米国のネットワークへの侵入を阻止した事案もあると伝えられている。²⁵しかし、平素から米サイバー軍が、悪意のあるサイバー活動に対して米国のネットワーク外で対処することを今般のサイバー戦略で正式な作戦上の概念として位置づけたことは新たな展開であり、サイバー空間における米軍の抑止力を高めようとする狙いがあると考えられる。

また、「前方防衛」する対象となる「悪意のあるサイバー活動」が、米国防省のネットワークを狙うものに限定されるのか否かについて、サイバー戦略は、「我々は、国防省を狙うサイバー空間での作戦を阻止あるいは劣化させるために前方で防衛し、我々は国防省、DCI、そしてDBIのネットワークとシステムのサイバーセキュリティと強靱性を強化するために協力する」とするのみで、必ずしも明確ではない。

さらに、サイバー作戦の実行についてはオバマ政権が、国防省のみならず、国務省や情報機関も意思決定に参画することを大統領政策指令第20号（PPD-20）²⁶で定めていたが、2018年8月に、トランプ大統領がPPD-20を撤回する指示を出したと伝えられた。²⁷この点についてNDAA2019の第1632条は、連邦議会が国防長官に、米国と同盟国を防衛するために、サイバー空間における隠密な活動あるいは作戦を含む、サイバー空間における軍事活動あるいは作戦を実施する権限を認めるとする文言を採用しており、特に「サイバー空間における隠密な活動あるいは作戦」は「伝統的な軍事活動（traditional military activity）」として理解されるとしている。このことから、NDAA2019によって米軍は、武力紛争に満たない状況においてサイバー作戦を、関係省庁との協議を経ずに、専権事項たる軍事活動して遂行できるようになったと考えられる。そうだとすれば、米軍は従来よりも柔軟に国外のネットワークでサイバー作戦を展開できるようになったといえよう。

武力紛争に至らない状況下で、米軍が「前方防衛」型のサイバー作戦を展開した時、被侵入対象国は、それがサイバー・インテリジェンス活動なのか、あるいはサイバー攻撃の準備行動なのかを判別できないため、最悪の事態を想定して反応し、それがエスカレーションを引き起こすのではないかとする指摘が出ている。²⁸他方、こうした懸念に対しては、サイバー軍が交戦規則（ROE）を適切に定めれば、エスカレーション・リスクをかなりの程度管理することは可能であるとする反論があるほか、情報機関がサイバー軍と緊密に連携して、アトリビューション情報などを十全に共有したうえでサイバー軍がサイバー作戦を遂行することこそが重要とする指摘もある。²⁹

5. 宇宙軍創設案

当初トランプ政権は、2018年8月のペンス副大統領の演説を通じて、陸軍、海軍、空軍と並ぶ宇宙軍と宇宙軍省を創設する構想を打ち出した。³⁰しかし、連邦議会では共和・民主両党から異論が出されたことを受けて、当初の構想を後退させ、まず同年12月にトランプ大統領が国防長官宛の覚書で、戦闘軍（unified combatant command）としての宇宙軍（統合

宇宙軍 = USSPACECOM) の設立を指示した (議会承認は不要)。³¹ この覚書では、戦略軍に与えられていた宇宙関連の権限を統合宇宙軍に移管するなどして、戦闘軍としての機構化を図った。次いで2019年2月に、トランプ大統領は宇宙政策指令第4号 (SPD-4) を発出して、国防長官に対し、宇宙軍の概要を示すとともに、その創設のための立法勧告をとりまとめるように指示した。³² これを受けて、国防省は同月に宇宙軍創設のための法案を公開し³³、空軍省隷下に宇宙軍を創設する構想の概要 (宇宙軍構想概要) も打ち出した。³⁴

宇宙軍構想概要によれば、やはり中国とロシアによる対宇宙戦能力の強化が、米国と同盟国の宇宙における行動の自由を制約しているほか、企業が新たな技術や能力を宇宙で展開していることにより、宇宙における米国の利益が広がっている。こうした宇宙環境の変化や戦争の性質の変化に適応すべく、70年以上も前に創設された空軍を再編し、その内部に宇宙軍を創設するというのが趣旨である。³⁵ 空軍省には、宇宙担当空軍次官が創設され、これまで各軍に分散していた宇宙関連活動の権限がすべて宇宙軍に集約されるほか、宇宙軍参謀長 (Chief of Staff) は統合参謀本部で宇宙軍を代表することになる。³⁶ ただし、国防省内には、いずれ適切な時機が到来すれば、陸軍省・海軍省・空軍省と並立する宇宙軍省構想を復活させるという考え方もあるといわれる。³⁷

宇宙軍はフォースプロバイダーとして部隊の編成、訓練、装備供給にあたり、統合宇宙軍がフォースユーザーとして、宇宙空間での作戦任務にあたることになる。宇宙軍は、宇宙作戦を遂行し、米軍の全部隊に対して宇宙作戦面での支援を行うほか、宇宙関連の軍事調達を一手に所管し、宇宙分野の文民・制服要員のキャリア整備にあたる。³⁸ 統合宇宙軍の部隊は、宇宙状況監視 (SSA)、衛星操作と世界規模で統合された宇宙軍部隊の指揮・統制、世界規模ないし地域単位の統合作戦を可能ならしめる宇宙での軍事作戦、陸・空・海・サイバー軍部隊への宇宙支援、宇宙輸送作戦、宇宙における核爆発探知、宇宙空間での優位獲得のための迅速で持続的な攻撃・防御作戦などの任務を遂行することになる。³⁹

宇宙軍の立ち上げは、2020会計年度から2024会計年度にわたる5年間をかけて行われるが、宇宙軍の予算の95パーセントは、既存の予算の振り替えで手当てされることが想定されている。まず20年度に200名規模の宇宙軍本部を立ち上げ、21年度と22年度に各軍からの任務移管が進められ、23年度と24年度にさらなる組織構築が進められることになっており、5年間での予算増は、国防省予算全体の0.05パーセント (年間5億ドル) と見積もられている。⁴⁰

宇宙軍創設のための予算案は、行政予算管理局を経て大統領の2020年度予算案に組み込まれ、連邦議会での審議に付されることになるが、スミス (Adam Smith) 下院軍事委員会委員長は、2018年11月の中間選挙直後に、宇宙軍構想に反対する立場を表明していた。⁴¹ また、空軍長官ウィルソン (Heather Wilson) も異論を唱えて、トランプやシャナハン (Patrick Shanahan) 国防長官代行と対立していたと伝えられている。⁴² 他方、共和党議員の中には、18年夏の時点で反対していたものの、中間選挙後に立場を変えて、構想を支持する立場に変わった議員もいると伝えられている。⁴³ 下院に超党派で支持が存在するのは事実で、テネシー州選出のクーパー (Jim Cooper) 民主党下院議員やアラバマ州選出のロジャーズ (Mike Rogers) 共和党下院議員らは、トランプの宇宙軍構想を支持している。さらに、世論調査によれば、民主党支持者の69パーセントは構想に反対し、共和党支持者の68パーセントは構想を支持している。⁴⁴ 今後、連邦議会における予算や関連法案の審議で、宇宙軍創設

の是非が問われることになる。

おわりに

トランプ政権が2018年1月から2019年2月にかけて公表した主要な戦略では、中国とロシアを戦略的競争相手と位置付けて、主要ドメインで有利に競争するために必要な能力や戦略、組織再編を進める取り組みが示されていた。国防省の焦点は、いまや完全に大國間競争に絞られ、政策的課題も明確にされてきており、今後はそうした取り組みを裏付けるリソースが手当てされるか否かが注目される。2019年1月からの連邦議会では、民主党が下院を支配したということもあり、非国防予算を重視する勢力と、国防予算を重視する勢力との間の駆け引きが熾烈になっていくと見込まれる。予算が制約されるからこそ、国防戦略は多種多様な取り組みにおいて優先順位付けするものでなければならないというのは常々言われる事であるが、マティス国防長官が政権を去った現在、シャナハン長官代行がメリハリのある戦略の実行を切り盛りできるかどうか不透明である。新興技術の登場によって、抑止を構成する「力」の実態が変わりつつある現在、従来路線の延長を脱するようなイノベーションを実現できるかどうかは、米国の中長期的な軍事的ポジションを大きく左右する重大な問題である。イデオロギー的分極化が進み、2020年の大統領選挙が迫る中で、米国の国防戦略が必要な規模とスピードで実行に移されるかどうかは、日本をはじめとする米国の同盟国にとっても切実な問題であり、その経過と動向に引き続き十分に注意を払う必要がある。

(了)

一注一

- 1 U.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States: Sharpening the American Military's Competitive Edge*, <https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf> (2019年3月9日アクセス)
- 2 *National Defense Strategy*, pp. 1-2.
- 3 米国防当局は近年、いわゆるグレーゾーンを競争 (competition) と呼称している。
- 4 *National Defense Strategy*, p. 6.
- 5 *National Defense Strategy*, pp. 6-7.
- 6 *National Defense Strategy*, p. 7.
- 7 *National Defense Strategy*, p. 8.
- 8 *National Defense Strategy*, pp. 8-9.
- 9 Congressional Budget Office, *Long-Term Implications of the 2019 Future Years Defense Program*, February 2019, at <https://www.cbo.gov/system/files?file=2019-02/54948-FYDP.pdf>; 同補足資料、at https://www.cbo.gov/system/files/2019-02/54948-Supplemental_Data.xlsx (2019年3月9日アクセス)
- 10 National Defense Strategy Commission, *Providing for the Common Defense: The Assessment and Recommendations of the National Defense Strategy Commission*, p.52, at <https://www.usip.org/sites/default/files/2018-11/providing-for-the-common-defense.pdf> (2019年3月9日アクセス)
- 11 Susanna V. Blume and Lauren Fish, "2019 President's Budget Request for Defense: Conclusions and Next Steps," Center for a New American Security, March 22, 2018, at <https://www.cnas.org/publications/reports/2019-presidents-budget-request-for-defense>
- 12 U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review*, February 2018, pp. 19-24, at <https://media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872886/-1/-1/2018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF>

- 13 *Nuclear Posture Review*, pp.44-58.
- 14 *Nuclear Posture Review*, pp.52-55.
- 15 *Nuclear Posture Review*, p.72.
- 16 Eric Sayers, “The Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty and the Future of the Indo-Pacific Military Balance,” *War on the Rocks*, February 13, 2018, at <https://warontherocks.com/2018/02/asia-inf/> (2019年3月9日アクセス)
- 17 U.S. Department of Defense, *Missile Defense Review*, January 2019, pp. II-III, at <https://media.defense.gov/2019/Jan/17/2002080666/-1/-1/1/2019-MISSILE-DEFENSE-REVIEW.PDF>.
- 18 David Vergun, “DOD Official Describes Missile Defense Strategy,” U.S. Department of Defense, January 29, 2019, at <https://www.defense.gov/explore/story/Article/1743058/dod-official-describes-missile-defense-strategy/> (2019年3月9日アクセス)
- 19 *Missile Defense Review*, p.III.
- 20 Jeffrey Lewis, “Minimum Deterrence,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 64, No. 3 (July/August 2008), pp.38-41, at <https://tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/00963402.2008.11461156> (2019年3月9日アクセス)
- 21 Joy Mitra, “The US 2019 Missile Defense Review: A View from Asia,” *The Diplomat*, January 25, 2019, at <https://thediplomat.com/2019/01/the-us-2019-missile-defense-review-a-view-from-asia/> (2019年3月9日アクセス)
- 22 U.S. Department of Defense, *Cyber Strategy*, September 2018, at https://media.defense.gov/2018/Sep/18/2002041658/-1/-1/1/CYBER_STRATEGY_SUMMARY_FINAL.PDF (2019年3月10日アクセス)
- 23 U.S. Department of Defense, “Cyber Mission Force Achieves Full Operational Capability,” U.S. Cyber Command News Release, May 17, 2018, at <https://dod.defense.gov/News/Article/Article/1524747/cyber-mission-force-achieves-full-operational-capability/> (2019年3月10日アクセス)
- 24 *Cyber Strategy*, pp.1-2.
- 25 Ben Buchanan, “The Implications of Defending Forward in the New Pentagon Cyber Strategy,” Council on Foreign Relations Blog, September 25, 2018, at <https://www.cfr.org/blog/implications-defending-forward-new-pentagon-cyber-strategy> (2019年3月10日アクセス)
- 26 “Presidential Policy Directive/PPD-20,” at <https://fas.org/irp/offdocs/ppd/ppd-20.pdf> (2019年3月10日アクセス)
- 27 Dustin Volz, “Trump, Seeking to Relax Rules on U.S. Cyberattacks, Reverses Obama Directive,” *The Wall Street Journal*, August 15, 2018, at <https://www.wsj.com/articles/trump-seeking-to-relax-rules-on-u-s-cyberattacks-reverses-obama-directive-1534378721> (2019年3月10日アクセス)
- 28 Buchanan, “The Implications of Defending Forward in the New Pentagon Cyber Strategy.” ; Patrick Barry, “The Trump Administration Just Threw Out America’s Rules for Cyberweapons,” *Foreign Policy*, August 21, 2018, at https://foreignpolicy.com/2018/08/21/the-trump-administration-just-threw-out-americas-rules-for-cyberweapons/?utm_source=PostUp&utm_medium=email&utm_campaign=Editors%20Picks%20%208/21/2018%20-%20Brand%20South%20Africa&utm_keyword=Editor#39;s%20Picks%20OC (2019年3月10日アクセス)
- 29 Erica D. Borghard and Shawn W. Lonergan, “What Do the Trump Administration’s Changes to PPD-20 Mean for U.S. Offensive Cyber Operations?” Council on Foreign Relations Blog, September 10, 2018, at <https://www.cfr.org/blog/what-do-trump-administrations-changes-ppd-20-mean-us-offensive-cyber-operations> (2019年3月10日アクセス)
- 30 The White House, “Remarks by Vice President Pence on the Future of the U.S. Military in Space,” August 9, 2018, at <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-future-u-s-military-space/> (2019年3月10日アクセス)
- 31 The White House, “Text of a Memorandum from the President to the Secretary of Defense Regarding the Establishment of the United States Space Command,” December 18, 2018, at <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/text-memorandum-president-secretary-defense-regarding-establishment-united-states-space-command/> (2019年3月10日アクセス)
- 32 The White House, “Space Policy Directive-4,” February 19, 2019, at <https://velosteam.com/wp-content/uploads/2019/02/SPD-4.pdf> (2019年3月10日アクセス)
- 33 Legislative Proposal to Establish the Space Force under Title XVII, at <https://media.defense.gov/2019/Mar/01/2002095010/-1/-1/1/UNITED-STATES-SPACE-FORCE-LEGISLATIVE-PROPOSAL.PDF> (2019年3

月10日)

- 34 U.S. Department of Defense, *Strategic Overview of Legislative Proposal for U.S. Space Force*, February 2019, at <https://media.defense.gov/2019/Mar/01/2002095012/-1/-1/1/UNITED-STATES-SPACE-FORCE-STRATEGIC-OVERVIEW.PDF> (2019年3月10日アクセス)
- 35 U.S. Department of Defense, *Strategic Overview*, p.1.
- 36 U.S. Department of Defense, *Strategic Overview*, p.6. なお、航空宇宙局 (NASA)、海洋大気庁 (NOAA)、国家偵察局 (NRO) は、これまでと変わらず別機構として存続する。
- 37 Valerie Insinna, “Trump officially organizes the Space Force under the Air Force ... for now,” *Defense News*, February 19, 2019, at <https://www.defensenews.com/space/2019/02/19/trump-signs-off-on-organizing-the-space-force-under-the-air-force-for-now/> (2019年3月10日アクセス)
- 38 U.S. Department of Defense, *Strategic Overview*, pp.4-5.
- 39 U.S. Department of Defense, *Strategic Overview*, p.4.
- 40 U.S. Department of Defense, *Strategic Overview*, p.9.
- 41 Marina Koren, “Trump’s Space Force Faces an Uncertain Fate,” *The Atlantic*, November 9, 2018, at <https://www.theatlantic.com/science/archive/2018/11/space-force-trump-democrats-congress/575359/> (2019年3月10日)
- 42 Lara Seligman, “Before Resigning, Air Force Secretary Heather Wilson Irked Trump,” *Foreign Policy*, March 8, 2019, at <https://foreignpolicy.com/2019/03/08/before-resigning-air-force-secretary-heather-wilson-irked-trump-pentagon-mattis/> (2019年3月10日)
- 43 オハイオ選出の共和党下院議員で、戦略軍小委員会委員を務めるターナー議員 (Mike Turner) は宇宙軍に対する立場を反対から賛成に変えた。Valerie Insinna, “Trump officially organizes the Space Force under the Air Force ... for now.”
- 44 Marina Koren, “Trump’s Space Force Faces an Uncertain Fate.” 同記事は、トランプの選挙対策陣営は、18年8月にトランプ支持者らに宇宙軍のエンブレム候補集をメールで送り、そのいずれかを選ぶと、献金できるサイトに飛ぶというシステムで献金を募っていたと報じている。